各 部（局） 長

新宿区副区長

寺 田 好 孝

鈴 木 昭 利

(公 印 省 略)

令和8年度予算の見積りについて（依命通達）

我が国の景気の先行きは、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響に加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通して個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。こうした状況下において、我が国経済は、長きに渡ったデフレ経済に後戻りせず、賃上げと投資が牽引する成長型経済への確実な移行が求められているところである。

他方、区財政を取り巻く環境は、区の主要な財源である特別区民税や特別区交付金が所得環境及び企業収益の改善に伴い増加しているものの、今後の景気動向の不透明性や区の歳入構造が景気動向に左右されやすいことなどを踏まえると、引き続き予断を許さない状況となっている。

こうした中、区の令和6年度決算は、物価高騰対策などの喫緊の課題に対して歳入の増を上回る積極的な財政支出を行った結果、財政調整基金を80億円取り崩し、実質単年度収支は2年連続の赤字となった。また、財政の弾力性を測る経常収支比率は2.8ポイント悪化し、82.8%となり依然として適正水準を上回っている。さらに、令和7年度当初予算では、歳入増を上回る行政需要の拡大により、財源対策として区債の活用や財政調整基金を取り崩すことにより予算を編成しており、将来に向かって安定した財政基盤の確立が急務である。

こうした厳しい財政状況においても、新たな行政需要への対応を図りつつ、新宿区の目指す将来像を実現していくためには、職員一人ひとりが真に区民目線に立脚

するとともに、組織として事務事業の改善に果敢に取り組み、限りある財源をより効果的に活用し、将来に渡って持続可能な行財政運営を堅持しなければならない。

したがって、令和8年度予算は「健全な区財政の運営を基本に置き、第三次実行計画を着実に推進するとともに、区政の総合力の向上と区政課題の解決に向けて進取果敢に取り組む予算」と位置付け、第一に、社会経済情勢の動向を的確に見極めながら、限られた財源を効果的かつ重点的に配分すること、第二に、徹底した事務事業の見直しと経費の削減に取り組むとともに、財源の的確な捕捉による一層の歳入確保を図ることを基本として編成する。

よって、予算の見積もりにあたっては、下記の事項に留意のうえ、別に定める期日までに見積もりを提出されたい。

この旨、命によって通達する。

記

- 1 全ての事務事業について、その実績と成果を行政評価も踏まえて点検し、簡素化・効率化を図り、事業のあり方や実施体制などを検証し、根本的に見直すとともに、デジタル技術や公民連携等の活用による業務の効率化・省力化についても積極的な導入を図ること。

また、経費の見積りにあたっては、決算や執行状況などを十分に分析し、的確に見積もること。

- 2 実行計画事業については、計画策定の趣旨を踏まえ、最小の経費で事業目標を達成するよう、適切な見積りを行うこと。
- 3 新規・拡充事業については、一般財源充当目途額の範囲内で、スクラップアンドビルドを徹底し、既存事業の見直しにより財源を捻出すること。

ただし、的確な成果指標の設定に基づく進取果敢な取組として「レバレッジ強化事業」に認められた場合には、各部の一般財源充当目途額とは別枠で事業費を措置する。

- 4 委託・工事請負契約等（指定管理協定含む）については、新宿区公契約条例の趣旨を踏まえ、別途定める依頼に基づき、適正な価格で的確に見積もること。
- 5 施設整備等については、原則として、公共施設等総合管理計画及び中長期修繕計画に基づき、必要性、緊急性、優先度、経済性などの観点から十分な検討を行

うとともに、良好な景観の形成や地球温暖化対策についても留意し、関係部課との調整を図った上で、所要の額を見積もること。

特に、工事費積算については、適正な見積りを行うとともに、手法や仕様の見直しなどの特段の精査を行うこと。

なお、施設建設費に併せて、完成後の維持管理経費を算定し、後年度負担が最も少なくなるよう考慮すること。

6 区出資の財団等については、団体の自主性と自立性を高め、収入の確保及び事業の効率化を図るなど経営努力をより一層促すとともに、外郭団体調書を活用し、事業計画を十分精査の上、補助及び委託の内容、方法等を見直し、所要の経費を見積もること。

7 施設の管理費については、指定管理料積算調書を活用し、引き続き施設管理契約の仕様等委託内容の見直しを行うとともに、指定管理者事業評価の結果を踏まえ、的確な管理運営費を見積もること。

8 国及び都補助事業については、その予算編成の動向に留意し、確実な財源確保に努めるとともに、よりの確な経費を見積もること。

9 区単独の事業補助金については、原則として、新たな創設は行わないこと。また、行政評価の状況を踏まえ、別に定める基準により適切な見積りを行うこと。

10 「ゼロカーボンシティ新宿」の旗振り役として、建築物における省エネルギー対策等の徹底を図ること。

11 情報システム関係経費については、区民サービスの向上及び事務事業の簡素効率化の観点から、現在進展している新たなデジタル技術についても積極的な活用を検討すること。

12 事務事業の見直しにより、定型的業務や専門的業務の委託等、民間活力の積極的な導入を進め、職員定数や経費を的確に見積もること。

13 内部管理経費については、決算実績に基づき、徹底した削減に努めること。

14 受益者負担の適正化を含め、財源の的確な捕捉を行い、収入増加に努めること。

また、区税及び保険料等収入については、増収計画等に基づき引き続き徴収努力を行い、収入の確保に努めること。

15 限られた財源の戦略的、重点的な配分を促進する観点から、別に定める「令和8年度予算編成手法について」に基づき、見積りを作成すること。

16 経費については、次に定めるところにより見積もること。

(1) 一次経費

ア 人件費、公債費 別に定める基準により、所要額を見積もること。

イ 指定管理料を計上する事業、外郭団体への補助金を計上する事業
指定管理料積算調書、外郭団体調書等を活用し、決算実績等を踏まえ、所要額を見積もること。

ウ その他の経費 一般財源充当日途額の範囲内で所要額を見積もること。

(2) 二次経費

ア 計画事業 計画事業内示額を上限として、所要額を見積もること。

イ 設備整備等 時期・必要性を厳しく見極め、的確に所要額を見積もること。

ウ レバレッジ強化事業
別に定める基準により、所要額を見積もること。

(3) 下記経費については、特に目的・必要性・規模等を厳しく精査した上で見積もること。

ア 事務管理経費

旅費（近接地内・近接地外・費用弁償）、需用費（消耗品費・印刷製本費・修繕費）、役務費（郵便料・電信料）、使用料及び賃借料、備品購入費

イ その他

報酬、時間外勤務手当、報償費（講師謝礼）、役務費（施設管理役務費・その他役務費）、委託料（施設管理委託料・その他委託料）、工事請負費（維持修繕工事費）